

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

1. 基本情報

- (1) 国名：パキスタン・イスラム共和国（パキスタン）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：シンド州サッカル県（約 149 万人）、カイルプール県（約 241 万人）、ダドゥ県（約 155 万人）、ゴトキ県（約 165 万人）、ミルプールカス県（約 150 万人）、シャヒード・ベナジラバード県（約 161 万人）
- (3) 案件名：シンド州洪水被災地域における教育施設改修計画
(The Programme for the Reconstruction of Educational Facilities in Flood-affected Areas in Sindh)
- (4) G/A 締結日：2023 年 10 月 18 日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における洪水被害および教育セクターの現状・課題及び本事業の位置付け

パキスタンでは、2022 年 6 月以降断続的に降り続いたモンスーンによる豪雨に伴う洪水で国土の 3 分の 1 が水没等の影響を受け、死者は 1,700 人以上、被災者は 3,300 万人以上に達した（国家防災管理局）。パキスタン政府は、同年 9 月中旬より国際機関等と共に災害後ニーズ確認調査「Pakistan Floods 2022 : Post-Disaster Needs Assessment」（以下、「PDNA」という）を開始し、JICA も報告書の作成に参加した。PDNA の試算によると、洪水被害による今後 5 年間で必要な復興ニーズは 163 億米ドル（2022/23 年度の国家予算の 1.6 倍）に上り、このうち教育分野の復興ニーズは 9.18 億米ドルとされている。特に、シンド州での被害は、教育分野の被害額全体の 66%を占めており、他州（バロチスタン州 (24.5%)、ハイバル・パフトゥンハー州 (6%)、パンジャブ州 (2.5%)）と比べても、最も甚大な影響を受けている。パキスタン洪水復興支援国会合（2023 年 1 月）にて発表された復興支援計画「Resilient, Recovery, Rehabilitation, and Reconstruction Framework Pakistan (4RF)」によると、短期的な対応としては臨時的な学習の場などを活用した教育機会提供が進む一方、中長期的な対応として損壊した教育施設の再建を速やかに行い、子ども達が安全に学習する機会を確保することが求められている。また、教育施設の再建にあたっては、いかに災害に強い施設を整備するかという Build Back Better の視点が重要とされている。

同国は 2022 年の洪水発生以前より、初・中等教育施設が不足しており、学齢期総人口（5～16 歳）5,153 万人の 44%にあたる約 2,280 万人が不就学であり、

不就学児童数は世界で 2 番目に多い (UNESCO 2018)。特に、初等教育 (1~5 年生) に続く前期中等教育 (6~8 年生) の純就学率 (全国平均) は 37% (男子 39%、女子 35%) に留まり、前期中等教育の就学率の向上 (特に女子) が喫緊の課題となっている (同国政府教育統計 2019/2020)。特にシンド州の前期中等教育の純就学率は 32% (男子 35%、女子 29%)、農村部に限れば 21% (男子 28%、女子 13%) と、前述の全国平均より著しく低く (同統計)、初・前期中等教育施設の整備が喫緊の課題である。

不就学児童数が多い原因には、文化的背景 (女子の通学時の安全に対する懸念、保護者の教育への理解不足等)、経済的背景 (児童労働・家事従事等)、教育的背景 (施設・教員不足) 等があり、JICA では 1997 年よりノンフォーマル教育分野の技術協力を実施している。併せて、生徒 (特に女子) が安全に通学できる徒歩圏内に前期中等教育施設が不足しているという課題への対応として、JICA はこれまでに無償資金協力「シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画」(2013 年度 E/N) 及び「シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画」(2015 年度 E/N) を通じ、シンド州南部 6 県・北部 6 県において計 54 校の既存の初等教育施設を対象に、初・前期中等教育を担う施設の改築・新設を行い、基礎学校を整備した。また「シンド州農村部における女子前期中等教育拡充計画」(2022 年度 E/N) を通じ、シンド州北部 4 県及びカラチ地区内の県の 20 校の既存の初等教育施設を対象に、初・前期中等教育を担う基礎学校の施設整備を実施している。これらの協力対象校の一部は、2022 年の豪雨に伴う氾濫等によって施設及び機材の損壊、損傷等の影響を受けており、緊急の復旧支援が必要とされたことから、状況確認のための調査を行ってきた。その結果、過去の案件で整備した校舎、教室棟等については、2022 年の洪水では降雨や浸水による被害・損壊が少なかった旨、報告されており、洪水や地震といった災害に強い学校づくりにかかる日本の技術的知見と成果についてシンド州学校教育・識字局から高く評価されている。その一方、同じ基礎学校の敷地内にあり日本が支援していない既存校舎の一部では、屋根からの漏水、壁のひび割れ、天井や基礎の鉄筋の露出など、大雨・洪水による被害が見られ、危険な状態となっている。

上記を踏まえ、「シンド州洪水被災地域における教育施設改修計画」(以下、「本事業」という。) は、これまで JICA が調査・協力したシンド州農村部の女子基礎学校のうち、特に 2022 年の洪水により被害を受けた 6 県の教育施設の復旧を通じて、学習環境の改善 (安全に学べる環境の整備) 及び災害への耐性向上を図るものであり、同国の教育セクターにおいて優先度の高い事業として位置付けられる。

(2) 教育セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対パキスタン国別開発協力方針（2018年2月）では、重点分野「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」の中で教育へのアクセス向上が掲げられている。対パキスタン JICA 国別分析ペーパー（2022年10月）では、教育セクターは重点課題として分析されており、同国は JICA 課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）の取り組み方針「誰ひとり取り残さない教育改善クラスター」の重点国として位置づけられている。2022年9月に行われた日本・パキスタン首脳会談、同年11月に開催された COP27、2023年1月に開催されたパキスタン洪水復興支援国会合においても迅速な災害復興支援の展開が求められており、本事業はこれら方針・分析に合致する。また本事業は我が国の政府方針「仙台防災協力イニシアティブ」に基づき、洪水被害からの迅速な復旧を促進するものである。

同国の復旧ニーズ、我が国の協力方針に合致し、迅速な災害復興支援と教育アクセスの向上を通じて、SDGs ゴール4（万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進）、ゴール5（ジェンダー平等の実現）、ゴール13（気候変動とその影響への緊急の対処）に貢献することから、本事業の実施を支援する必要性は高い。

（3）他の援助機関の対応

世界銀行はシンド州内で、教員養成校の能力強化を通じた教員の質の向上を支援しているほか、初等教育を担う600校を、前期中等教育課程を含む基礎学校へアップグレードする学校教室建設支援を実施中（2021年～2025年）。アジア開発銀行もシンド州南部10県で教員研修の他、初等教育を担う160校に対し、前期・中期中等教育課程（6～8年生、9～10年生）用の教室整備を支援中（2020年～2026年）。本事業は、これら援助機関の協力対象サイトと重複の無い旨、シンド州教育局を通じて確認済みである。

3. 事業概要

（1）事業概要

① 事業の目的

2022年の洪水により被害を受けたシンド州農村部6県において、9校の教育施設、設備及び資機材等を復旧することにより、安全に学べる学習環境の整備及び災害への耐性向上を図り、もってパキスタンの人間の安全保障の確保と社会基盤の改善に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】基礎学校（9校）のうち初等教育（1～5年生対象）を実施する教室（44教室）、及び生徒・教員用便所棟（44個室）、校長室、倉庫（3室）なら

びに外周壁、教室用家具（椅子、机等）の整備。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

【コンサルティング・サービス】詳細設計、入札支援、施工監理

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：シンド州学校教育・識字局、シンド州対象女子基礎学校

最終受益者：シンド州対象地域住民

(2) 総事業費

総事業費 815 百万円（概算協力額（日本側）：794 百万円、パキスタン・イスラム共和国側：21 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

2023 年 8 月～2026 年 3 月を予定（計 32 か月）。供与開始時（2026 年 3 月を予定）をもって事業完成とする。

(4) 事業実施体制

1) 事業実施機関

シンド州学校教育・識字局

(School Education and Literacy Department, Government of Sindh)

2) 運営・維持管理体制

本事業の運営維持管理は、実施機関となるシンド州学校教育・識字局及び対象となる女子基礎学校が担う。現地の人員が容易に運営・管理できるよう、維持管理に特殊な技術を要さない現地標準の工法・仕様の採用を基本に、堅牢で維持管理が容易な設計を行う。また人員体制については、同局次官の統括の下、県・郡教育事務所や関連部局を指揮して事業実施を推進する。

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

無償資金協力「シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画」（2013 年度 E/N）及び「シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画」（2015 年度 E/N）を通じ、計 54 校を対象に初・前期中等教育を担う施設の整備を実施した。また、「シンド州農村部における女子前期中等教育拡充計画」（2022 年度 E/N）を通じ、20 校に対する同様の支援を実施中。

2) 他援助機関等の援助活動

世界銀行及びアジア開発銀行が同州にて学校建設にかかる類似の協力を予定している。協力計画・進捗や Build Back Better の視点を取り入れた学校建設につき、他案件においても教訓・成果が活用されるよう情報共有を図る。

(6) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイド

ライン」(2022年1月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項：特になし

(8) ジェンダー分類：■GI(P) (女性を主な裨益対象とする案件)

<活動内容/分類理由>

ジェンダー分析を行った結果、女子が安心して学習できる環境整備の必要性が確認された。本事業は、2022年の洪水により被害を受けた、主に女子生徒が通う教育施設、設備及び資機材等を復旧するものであり、本事業の中で対象校において安全に学べる男女別の生徒の数を把握することを想定しているため。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名	基準値 (2023年実績値)	目標値(2029年) 【事業完成3年後】
対象校において安全に学べる 生徒の数(人/年)	394	1,550

(2) 定性的効果

支援対象施設の教育サービスの迅速な復旧。災害時における支援対象施設の被害の軽減。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件・外部条件

対象地域において更なる大規模な自然災害の発生、治安悪化、感染症流行拡大等の状況変化が起きない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

同国の教育セクターにおける現地企業を活用した既往類似案件の評価等から、サイトが幹線道路から遠く広範囲に点在したため工事の進捗監理に支障が出たこと、また現地施工監理業者の質が工事の進捗に影響を及ぼしたため、治安状況や現地企業の能力を考慮したサイトの選定が必要であるという教訓が得られている。本事業では、これらの教訓を踏まえ対象校の選定を行っている。

また、同国で実施した無償資金協力「シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画」及び「シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画」では2010年に発生した洪水被害状況を踏まえ、浸水時でも校舎が使える、または容易に復

旧できるよう、サイト毎の過去の浸水歴を踏まえたサイト選定及び設計を行った。本事業においても、2022年の洪水による浸水よりも床高を高く設計するとともに、災害時に避難所として活用できるように計画を行う。

7. 評価結果

本事業は、当国の復旧ニーズ、教育セクターにおける開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針に合致し、迅速な災害復興支援と教育アクセスの向上を通じて、SDGs ゴール 4 (万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進)、ゴール 5 (ジェンダー平等の実現)、ゴール 13 (気候変動とその影響への緊急の対処) に貢献することから、本事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
事業完成3年後 事後評価

以 上

別添資料 シンド州洪水被災地域における教育施設改修計画 地図

別添

パキスタン 「シンド州洪水被災地域における教育施設改修計画」 地図

